

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第43集 (2011年度) 2012年3月発行：239-254

大学での知識の生産・整理・伝達に関する研究

—日本における研究動向のレビュー—

原 田 健太郎

大学での知識の生産・整理・伝達に関する研究

—日本における研究動向のレビュー—

原 田 健太郎*

1. 研究の目的と課題の設定

(1) 研究の目的と課題の設定

本研究の目的は、大学での知識の生産・整理・伝達に関わる教育社会学における科学社会的アプローチの先行研究の整理を通して、今後の当該領域における研究の課題を提示していくことにある。

有本（1991）は、科学社会学と高等教育の社会学（sociology of higher education）の結節が未だ十分な発達をみていないことを指摘した。その後、有本（2003）においても、「科学社会学の高等教育研究への援用は、着々と発展していたにもかかわらず、（略）知識論は日本では、少数の研究者しかそれに関心を示さず、学界では概して等閑に付されたことは、この角度からの研究の発展を遅延させる結果を招いたといっても過言ではあるまい」と述べている（有本，2003，6頁）。このように、教育社会学における科学社会的アプローチの立ち遅れが指摘されている¹⁾。それでは、これまでの大学での知識の生産・整理・伝達に関わる日本の教育社会学研究における科学社会的アプローチでの先行研究は、何を明らかにしてきたのだろうか。

本稿の構成は、以下の通りである。初めに、大学での知識の生産・整理・伝達に関わる教育社会学における科学社会的アプローチの先行研究を時系列でみていく。その後、先行研究の検討から得られた知見の整理を行った上で、今後の課題の提示を行うこととする。

(2) 教育社会学における科学社会的アプローチ

先行研究の整理に入る前に、科学社会的アプローチについての検討を行う。本稿では、教育社会学における科学社会的アプローチとは、科学社会学の概念や方法論を用いて、教育社会学における諸々の研究対象を分析することと定義する²⁾。

なお、科学社会的アプローチの研究は、教育社会学以外の分野において膨大な研究蓄積が存在する。本稿と関連ある文献については、必要に応じて言及していくこととする。

先んじて結論を言えば、従来の教育社会学における科学社会的アプローチの先行研究には、一定の研究蓄積がある。そして、その特色としては、大学の研究活動や研究活動の成果である学術論文等の分析が中心であり、大学の「教育」に目を向けられることが少なかった。しかし、科学社会的アプローチから、大学の「教育」に着目した分析は可能であり、一定の蓄積がみられる。そし

* 広島大学大学院教育学研究科教育人間科学専攻（高等教育学）

て、今後そのような研究が望まれることが指摘できる。

2. 「学閥」研究：教育社会学における科学社会的アプローチの嚆矢として

日本の教育社会学における、科学社会的アプローチの嚆矢は何か。ここでは、新堀による学閥研究にそれを見いだすことにする³⁾。

それでは、何故、学閥研究が科学社会学の嚆矢といえるのだろうか。それを明らかにするためには、「学閥」研究を詳細にみていく必要がある。初めに、学閥の問題点について検討してみることにする。新堀（1965）は、「閥とは、当人の実力と無関係に他の人々、または社会がその人に好意的な機会や評価を与える場合に生ずる内集団的な結合関係をいうが、学閥はそうした好意を与える基準として、同一の学歴を相互がもっているという事実が存在する場合を指す」（27頁）と述べている。

学閥が問題になるのは、大学教員が所属する組織において、期待される実力に達していないにも関わらず、特定の学歴があるゆえに、特定の組織に所属することが可能になる状況なのである。すなわち、所属する組織の威信と、所属する教員の能力に相関関係が見いだせない時に学閥が問題になるのである⁴⁾。

このように考えると、日本の大学において学閥が問題になっているかどうかの検証には、教員の勤務大学・出身大学等の把握と、教員の実力の測定が求められる。学閥研究においては、勤務大学・出身大学を明らかにするとともに、教員の実力を測るために、個々の教員の研究活動に関すること（研究の生産性、研究活動の実態）等が実証的に明らかにされた。新堀（1965）で得られた知見は、①日本の大学教員の多くが一部の大学の出身者で占められていること、②研究の生産性については、多くの教員の生産性が不十分であること、③その結果、期待を下回る研究業績量の大学教員が数多くいることから、④日本において学閥の問題が見いだせると、結論づけている。

新堀は学閥の問題点を、客観的事実から明らかにしようとした。その手段として、出身大学等の大学教員の属性と、学会への参加状況や、執筆した学術論文数等を量的に測定する試みを行ったのである。これらの一連の作業は、研究者の特性や研究活動の実態を明らかにしたという点で、教育社会学における科学社会的アプローチであったと解釈できる。しかし、この時期の研究には、教育社会学と科学社会学との結節は必ずしも明確ではなく、研究の中にもそのような意識は見いだせない。

3. 教育社会学への科学社会的アプローチの導入

(1) 科学社会学への着目

学閥の研究を行った後に、新堀（1973）は、それまでの「大学の研究」において、見落とされてきた研究対象の一つとして、大学の研究機能があることを示した。そして、大学の研究活動が、今後の教育社会学研究の主要な研究対象となりうることを述べている。また、その観点に立てば、「科

学の社会学」が「教育社会学の一分野としての『大学の社会学』『大学教授の社会学』の重要な下位分野になる」(11頁)とも指摘している。その一方で科学の社会学が「大学に関心をもつわが国の教育社会学者にも、また社会学者一般にも、ほとんど関心をもたれていない」(11頁)と述べたうえで、今後着目すべきと指摘している⁵⁾。そして、教育社会学と科学社会学の結節を見いだす試みとして、科学の生産性(アカデミック・プロダクティビティ)を、「大学における研究者としての教授の研究成果、業績」(12頁)に拡張した。従来の科学の社会学では、「物理学とか化学とか社会学とか心理学とかという、いわばはっきりと確立した実証的科学」(14頁)を事例として扱ってきたが、科学の生産性(アカデミック・プロダクティビティ)を「科学を人文科学も含む広い学問ないし、研究活動の所産」(14-15頁)ととらえ直すことで、大学の研究活動を幅広く分析することが可能となった。その結果、教育社会学と科学社会学を結節することには成功したが、この拡張の是非については十分な検討は行われていない。しかし、その後の日本の教育社会学で、科学の生産性(アカデミック・プロダクティビティ)という概念を用いた研究が幅広く行われるようになった。

同論文では、更に、教育社会学を事例にした引用分析を行い、多く引用される研究者はごく一部であること、被引用者の多くは数回の引用にとどまること等を明らかにしている。この調査は、学界(研究者集団が形成する集団)の状況を実証的に明らかにした先駆的研究と位置づけられる。

加えて、教育社会学の学問的特性を検討する試みとして、引用された文献の出版年度に着目し、日本の研究業績の有効期間が短く、外国のそれが長いこと等を明らかにした。この調査は、その後の学問的特性を明らかにする先駆的研究といえよう。

新堀(1973)の研究は、限定的な調査であり、得られた知見にも限界がある。しかし、アカデミック・プロダクティビティを大学の研究活動全体に運用するための努力や、当時、勃興期にあった、科学社会学の方法論を導入して、学界の実証的分析にとどまらず、学問的特性まで明らかにしたという点で、この研究が、理論的にも実証的にも教育社会学と科学社会学の結節の始まりと見なすことが可能と考えられる。

(2) アカデミック・プロダクティビティの更なる発展

新堀が行ったアカデミック・プロダクティビティの分析対象の拡張の後に、アカデミック・プロダクティビティについての研究は飛躍的に進捗することとなる。論文の生産性に関する研究について、新堀・加野(1980)では、大学教員の学問生産の規定条件について理論的検討が行われている。片岡・山崎(1980)では、研究の生産性を規定する要因について、大学教員の属性という側面(出身大学や勤務大学、学位等)と学問的特性という側面(学問のコード化の程度)の二つの側面から実証的分析を通して検討が行われている⁶⁾。山崎(1982, 1983)では、研究生産性の諸理論の妥当性の検討が行われている。このように、新堀が提示したアカデミック・プロダクティビティの研究がこの時期以降、盛んに行われるようになった⁷⁾。

(3) 海外の研究動向の紹介と方法論の拡張

アカデミック・プロダクティビティの研究が発展していく一方で、この時期は、海外の科学社会

学の研究状況が幅広く紹介された（有本，1981；新堀，1973，1978）。これらには，科学社会学が提示する，学問の構造に関すること（コード化，有効期間の短縮等）や，科学者のネットワーク，報償体系等の研究成果が紹介されている。また，新富（1977，1979，1980，1981）の一連の研究ではマートン及びクーンの諸理論の検討が行われている⁸⁾。

同時にこの時期はアカデミック・プロダクティビティ以外の科学社会的アプローチの研究が教育社会学の領域で開始された時期であるといえる。山崎（1983）では，引用されることを科学者に対する報償と見なした上で，マタイ効果の存在が実証的に明らかにされている⁹⁾。新富（1974）では，R. K. マートンの理論を用いて，頭脳流出という現象の解釈も試みられている。

(4) 学問的特性の研究

新堀（1973）で試験的に行われた学問的特性に関する実証研究はこの時期にも見られる。新富（1978）は，引用された論文の分析を通して，教育学の下位領域の学問的特性を明らかにした¹⁰⁾。また，片岡・山崎（1980）においては，教育学者は，社会学者と比べて，出版する業績の形として書籍が多いことを明らかにした上で，このような差が，各学問領域のオーディエンスの違いによるものであると結論づけている¹¹⁾。

(5) 「科学のライフサイクル」研究

この時期は，林・山田（1975）の「科学のライフサイクル」研究が出版されている。林・山田（1975）は，科学にライフサイクルが存在することを，実証分析を通して明らかにしている。ライフサイクルとは，その量が，指数関数的な法則に従って速い成長を維持していくが，生産数のピークの後は，生産数は徐々に減少傾向に向かっていくということである。その後，継続した研究も行われている（山田・塚原，1985）。

4. 科学社会的アプローチの発展

(1) 組織的研究での科学社会的アプローチの発展

1980年代に入り，科学社会的アプローチの研究が大規模な組織の下で行われるようになる。組織的な研究が行われることは，実証分析のための膨大なデータ収集・分析が可能になることを意味しており，それまで以上に多くの知見が得られるようになった（新堀編，1981，1984a，1984b，1985）。更に，片岡編（1987）や片岡・喜多村編（1989）における組織的研究の中にも，科学社会的アプローチの研究が見られる。

新堀編（1981）においては，日本の教育学と社会学を専門とする大学教員の諸属性と，研究の生産性の実態調査が行われている。新堀編（1984a）においては，1960年代の学閥研究において行われた日本の大学教授市場の実態についての追跡調査を行っている。同時に，大学教員は，大学という機関に所属するとともに，個々の研究の専門家集まりである学界にも所属するという特性を有していることを踏まえて，学界に関する実証分析も行われている。また，海外の大学教授職につい

での調査も行われた。新堀編（1984b）では、従来の研究で行われてきた引用分析における限界をふまえて、それを克服するものの一つとしてエポニミーの存在を提示し、エポニミーを分析対象として、実証分析が行われた¹²⁾。新堀編（1985）は、科学社会学の理論的な検討に加えて、「教育社会学」と「日本研究」を事例にして、科学社会的アプローチから実証分析を行っている。片岡・喜多村編（1989）の『大学授業の研究』においては、山崎（1989）が、大学の授業は、学問的特性が異なれば、大学の授業の形態が異なってくることを、カリキュラムの改革に学問の特性が影響を与えていることを明らかにしている。

この時期の研究として、学閥研究で明らかにされた日本の大学教員の実態に関する追跡調査が行われている（菊井，1984a；藤村，1984）。また、学閥研究で明らかにされた大学教員の生産性については、新堀（1981）で部分的な検討がなされている。ただし、威信の高い大学における研究の生産性は認めつつ、それが、科学社会学の「マタイ効果」によるものであることを指摘したうえで、研究費の配分や学会誌の編集委員等を通して学閥の問題点を考察しているところに、教育社会学と科学社会学の結節点を見いだすことができる。

(2) 学問的特性の研究

この時期の研究成果は、多く見られる。ここでは、その中でも、学問的特性を明らかにした先行研究を中心にみていくことにする。山崎・藤村（1984）は、引用分析を通して、日本の教育社会学会の学問的特性を明らかにした。具体的には、引用される文献を書いた執筆者はごく一部であること（多くの研究者はほとんど引用されないこと）、日本の教育社会学者は大きく二つに分けられること、海外の研究成果に大きく依存していること等を明らかにしている。また、河野（1984a）は、報償の制度が整う条件の一つとして学問のコード化の進行があることを提示しつつ、日本の学会では、コード化が進行している自然科学の学会では報償の制度が整っている一方で、コード化が進行していない人文・社会科学の学会では、報償の制度が未発達な状況にあることを、学問的特性（コード化の程度）から説明づけている。山崎・大膳（1985）は、自然科学・社会科学・人文科学の引用文献リストを用いて、それぞれの専門分野の引用文献の出版年度の違いから、専門分野間で知識の有効期間の違いがあることを述べている。浦田（1985）は、エポニミーという現象から、各専門分野間の知識の相互関係、専門分野間でのエポニミーの特性の違いを各専門分野のコード化の違いから説明づけている。また、菊井（1984b）は、日本の教育社会学会に影響を与えたものについて、国内外の諸学問（教育学、社会学等）の影響の程度や、過去の教育社会学の影響の程度を、引用分析から明らかにしている。村上（1984）は、教育社会学が、一般社会のイデオロギーを反映しつつ、その反省も含めて、実証主義的態度が、一義的価値を有するに至ったこと、そして、社会的有用性も求められるようになったことを指摘している。このように、学問的特性を検討した研究は、飛躍的に増加したことが見てとれる。

同時に、片岡編（1987）の『教科書の社会学的研究』においては、浦田（1987）が、大学教育で伝達される知識（以下、大学教育の知識と表記）に注目して、各専門分野間の標準性（コード化の程度）の違いを、大学の教科書の分析を通して明らかにしている。科学社会学の概念である「合意

(consensus)」を用いて、大学教育の知識の特性を実証的に明らかにした本研究は、大学教育の学問的特性を実証的に明らかにした先駆的研究であったといえよう。

5. 科学社会的アプローチのその後の展開

(1) 科学社会的アプローチの更なる発展

1990年代以降、教育社会学において科学社会的アプローチがとられた研究として大学教授職の研究があげられる¹³⁾。大学教授職研究は、学閥研究における大学教授市場に関する調査以降、継続して行われてきた(新堀1984a)。1990年代以降には、1980年代までの、大学教員の諸属性に関する調査に加えて、アカデミック・プロダクティビティの研究等も大学教授職研究の中で行われるようになった。

ところで、1990年代以降の大学教授職研究の潮流は、大きく二つに整理できる。一つ目は、国際比較の時代の到来であり、二つ目は、1960年代以降の追跡調査である。

一つ目の国際比較の時代とは、1990年代に、世界14カ国が参加して行われた「カーネギー大学教授職国際調査」の研究及び2000年代に行われた、その「追跡調査」の研究成果である(有本・江原編, 1994; 有本編, 2008)¹⁴⁾。

これらの調査を通して、日本の大学教授職の特性が明らかにされてきた。具体的には、日本の大学教授職の特徴として、女性教員の割合が極めて低いこと、平均年齢は高い位置にあること、更には教育よりも研究を重要視する姿勢等が明らかにされている。アカデミック・プロダクティビティという観点からみれば、日本の研究の生産性は比較的上位に位置づいていることに加えて、日本の大学教員の研究活動の国際化の進捗状況が専門分野で異なることも明らかにされている(大膳, 1996)。有本編(2008)では、1992年から2007年にかけて、日本の大学教授職の変化についての分析が行われている。ここでは、従来のアカデミック・プロダクティビティに関する研究(大膳, 2008)に加えて、大学教員の研究活動と教育活動の葛藤を、大学教員の帰属意識と、大学院教育の影響から検討したもの(福留, 2008)、近年、急速に大学評価の制度化が進行する中で、アカデミック・プロダクティビティと評価の関連性を検討した研究(村澤, 2008)等が新たな研究として登場している。

二つ目は、1980年代に行われた追跡調査の、更なる追跡調査が2000年代に行われている。ここでは、1980年代調査と比べて、大学教授市場の一部の独占状況について、その割合は減少傾向にあり、市場の独占が崩れつつあることを明らかにしている。また、大学教授の流動性は更に高まってきていること等が明らかにされている(広島大学高等教育研究開発センター編, 2005; 山野井編, 2007)。しかし、その一方で、従来の大学教授職研究で行われていた学会・学界に関する調査は、部分的にしか行われていない(山崎, 1995, 2004)。

大学教授職の研究以外においては、各国のアカデミック・プロダクティビティを分析した(有本編, 1994)「学問中心地の研究」があげられる。その中では、エポニミーや大学教員の意識、更にはノーベル賞等の報償制度から、研究中心地の移動を実証的に明らかにしている。同時に、研究の

生産性に関する日本の位置の検討も行われている。

このような総合的な研究以外にも、相原（1995）は、アカデミック・プロダクティビティについて、新たなデータを用いた分析の可能性を提示した。山崎（1995）は、大学の研究機能に注目し、大学、学部、学科、研究室及び個人のレベルでの分業体制を明らかにしている。

その一方で、科学の報償大系については、加野（1992）は、日本の学士院賞に着目し、学士院賞に選ばれた人々の属性を通して、学士院での選択基準の妥当性を検討した。同時に、学士院賞受賞者というアカデミック・エリートの特徴を明らかにしている。山野井（1996）は、日本における学術賞の特性について、山野井（1997）は、日本の学術賞がどのような過程を経て選ばれるかを明らかにした。

(2) 学問的特性の研究

学問的特性を明らかにした研究として、浦田（1990）は、引用文献の分析を通して、9つの分野の学問間の結合関係を明らかにしている。さらに、浦田（1991）は、教育社会学と教育心理学について、引用分析から、標準性の程度を明らかにするとともに、それらの時系列での変化も明らかにしている¹⁵⁾。また、加野（1994）は、日本の学士院賞について、専門分野ごとに、学問の置かれている状況について、歴史社会学的試論を行っており、その中で、各専門分野の学問的特性の一端が明らかにされている。しかし、この時期においては、徐々に、学問的特性を明らかにする研究の占める割合は低くなったことが指摘できる。

6. 知見の整理と今後の課題

(1) 知見の整理

得られた知見は以下の三つがあげられる。

一つ目は、日本の教育社会学での科学社会的アプローチでは、学閥研究での実証研究を嚆矢としつつ、その後、大学の研究活動を分析する方法論として科学社会学が用いられ、その後多くの研究蓄積が見られる。

二つ目としては、しかしながら、科学社会学への着目が、研究活動を分析するためであったという歴史的経緯もあって、その多くが研究を分析対象としていた。教育を分析対象とした文献は、教育活動に着目したものや、教育で伝達される知識に着目したもの等があげられるだけで、限定的であるといえる。

三つ目は、学問的特性に関する研究の相対的な乏しさである。従来の科学社会的アプローチでは、大学教授職という研究者の実態・意識などや、報償に関する調査が主な研究対象で、学問的特性を明らかにする研究は、限られていた（新富，1978；山崎・大膳，1985；浦田，1991）。

(2) 今後の課題

得られた知見を整理すれば、教育社会学での科学社会的アプローチにおいて、大学教育で伝達

される知識の学問的特性に関する先行研究が乏しいことが明らかになった。

新堀（1984a）は、大学における研究活動と教育活動を下記のように整理している（表1参照）。すなわち、大学教員は、研究活動を通して新たな知識を生産する。同時に、大学教員は、新たに生産された膨大な知識の整理を行う。研究においては先行研究の整理という知識の整理が行われ、教育においては教育の目標に沿って知識が体系づけられる。そして、教育の目標に沿って整理された知識は、教育活動を通して学生に伝達される。知識の生産である研究活動の成果が学術論文や学術書であり、知識の伝達である教育活動の成果が教科書や啓発書である。

表1 知識と段階と教員の役割、業績（新堀1984aを参考に筆者が作成）

知識の段階	知識の生産	知識の整理	知識の伝達
教員の役割	研 究		教 育
業績の形	学術論文, 学術書		教科書, 啓発書

先行研究では、学術論文・学術書を対象とすることで、研究活動で生産された知識に関する分析が行われ、その学問的特性等が明らかにされてきた。表1をもとに考えれば、教育の業績である教科書や啓発書を対象とすることで、教育活動で伝達された知識に関する学問的特性を明らかにすることが可能になると考えられる。しかし、これまでのところ、教育で伝達される知識の学問的特性を明らかにする試みは極めて限られており、浦田（1987）をはじめとした一部の研究があるものの、未だに十分な検討が行われてきていない。

確かに、先行研究における学術論文・学術書を分析する時の方法は、主に引用分析が用いられており、教科書や啓発書等を分析するためには、新たな方法論を確立することが求められることもある。しかし、それを克服する研究（原田，2009，2011）によって、研究の可能性が徐々に明らかにされつつある。今後、科学社会的アプローチで用いられた概念や方法論を用いて、大学教育の知識を分析していくこと望まれる¹⁶⁾。

【注】

- 1) ただし、類似した指摘は、日本以外の研究者にもみられる（Gumport, 2007, p.353）。必ずしも、日本固有の問題ともいえないことは指摘できよう。
- 2) 辞書的な意味では、科学社会学とは、「科学の社会的文脈や社会構造の研究に重点をおく社会学の一専門分野」であり、「広く(1)科学知識, (2)科学の社会的条件, (3)科学の社会的機能, (4)科学の社会構造(①科学の規範構造, ②科学の機会構造—a.科学の報償体系, b.科学の評価過程, ③科学の観念構造)を対象領域とする」とある（有本1993, 154頁）。

また、田中（1992）によると、科学社会学研究は三つに分けられると言われている。一つ目は、マートンを祖とする科学社会学であり、それは端的には、「…科学者がどのような概念装置を使い、どのような理論を奉じているのかということ自体は、社会学的分析の対象にはなら

ない」(金森・中島, 2002) のであった。これらの研究は、簡単にいえば、「科学者の社会学」と表現できよう。二つ目は、前述の科学社会学とは対照的に、分析の対象を科学知識にまで拡張したものであり、端的に言えば、「科学知識の社会学」と表現できよう。三つ目は、「現代における科学の社会的側面に関する、あらゆる専門分科からの、あらゆる角度からの研究の総称」(吉岡, 1986) である。この立場に立つと、科学社会学とは、社会学の下位領域ですらなくなる。これらの研究は、現在の STS 研究へと至るといえよう。

- 3) この指摘は、河野 (1984b) にも見られる。
- 4) 学閥の一般的な問題は、日本の大学教授職が、特定の大学の卒業生で独占されていることと考えられがちである。しかし、このことだけでは問題ではない。なぜならば、大学教授職を輩出している大学の卒業生は、ある程度選抜された人々であり、そのような選抜を経た彼・彼女らは大学教授職を担うだけの実力を有しているから、大学教育職という市場を独占しているとも考えられるためである。しかし、大学入学までの選抜で測定される能力と大学教員がもつべき能力にどの程度の関連性があるのかは不明瞭である。そこで、新堀が指摘した関連の検証が必要になってくるのである。
- 5) 新堀 (1973, 12頁) では、科学の社会学とは、「…科学ならびに科学者についての社会学的研究、例えば科学者の社会的機能、科学の社会的条件、社会体系としての科学、科学者の選抜・養成・評価などを、研究対象とする社会学」と述べている。ここには、科学知識そのものを分析する視点は提示されていない点が指摘できる。
- 6) ただし、新堀 (1981) では、大学教員の属性という側面 (出身大学や勤務大学、学位等) を制度的側面と表記している。本稿では、これを「大学教員の属性という側面」と表記している。
- 7) なお、論文の生産性の研究は、その後大いに発展した。その理由としては、データベースの整備や方法論の発展がある。更に、研究評価や大学評価と関連づけた議論もなされている (慶伊・本多, 2000; 根岸・山崎, 2002)。
- 8) この時期に、海外の研究動向の紹介が開始され始めた理由として、三点あげられる。一つ目は、1960年代頃から、マートン学派による科学社会学研究が本格的に実施された時期であるからである。科学社会学の制度化がなされたのはこの時期であると指摘できよう。二つ目は、トマス・クーンの『科学革命の構造』の出版に伴う、新しい科学論が登場したことにある。前述した、科学知識の社会学もこの頃を研究の始まりとしている。三つ目は、引用分析を実施する母体が生み出されたことにある。1960年代のガーフィールドによる SCI (Science-Citation-Index) の整備の結果、引用分析の実施可能性が大きく高まったとされる (藤垣, 2006)。このように、この時代は、科学社会学も含めた科学論の研究の転換期であったことが指摘できる。
- 9) 科学におけるマタイ効果とは、科学の世界における、「成功が更なる成功をもたらす」現象を表現したものである。例えば、有名な科学者のもとや威信のある大学院で学ぶことで、威信のある組織への就職が優先されることや、著名な科学者であればあるほど引用されやすいこと、そして引用されることで更なる名声を手に入れることができること等がその例である。(Sismondo, 2004, p.36)

- 10) 教育学には、教育哲学や教育社会学、教育経営学などのように、親学問として、教育学と、人文学・社会科学の諸々の専門分野があげられる（哲学、社会学、経営学等）。検討されたことは、教育学の下位領域（教育哲学、教育社会学、教育経営学）が、二つの親学問のどちらから、より大きな影響を受けているかである。
- 11) 教育学者は、学者に加えて、現職の学校教諭等をオーディエンスとしているが、社会学者の場合は、相対的に多くのオーディエンスが学者である。そのため、教育学者は社会学者と比べれば、現職の学校教諭向けの書籍を出版する機会が多いことが考えられる。
- 12) エポニミーとは冠名現象であり、自然科学に加えて、人文・社会科学の領域において、研究の業績に対して、その研究に貢献した人の名前を冠する現象である。例えば、「ボイルの法則」、「カント哲学」等が該当する。
- 13) この他に、大学教授職に関する歴史的研究は数多く存在する。主なものとして次の文献があげられる（天野，1977；竹内，2001）。近年の研究として、大学教授職の養成段階において大きな課題となっているポストク問題と関連した研究もあげられる（潮木，2007；国立教育政策研究所・日本物理学会キャリア支援センター編，2009）。
- 14) その後、これらの国際比較のデータを用いた研究もあげられる。生活時間の検討（藤村，1996）、給与体系の調査（藤村，2002）、教育と研究のレリバンス（藤村，2006）等である。
- 15) 浦田（1991）は、以下のように述べている。「科学社会学の研究課題の一つに、科学を社会システムとしてとらえ、その構造を明らかにするということがあげられる。システムとしての科学は、その知識内容によって構成される知的側面（科学の認知構造）と科学者集団によって構成される社会的側面（科学の社会構造）の双方から成り立つ。ところが、従来の科学社会学では、報償体系や研究組織、コミュニケーション・ネットワークなど、科学の社会的側面の分析に力点が置かれることが多かった」（197頁）。学問的特性を明らかにする研究が十分に行われてこなかったことを端的にあらわしている。
- 16) 今日の大学教育は、様々な改革・改善が目指されている。しかし、それらの改革・改善は大学教育の知識自体に関する基本的な認識が必ずしも十分ではないという基本的な問題が存在したまま行われている。この観点からも、大学教育の知識の特性を明らかにしていくことが求められる。

【参考文献】

相原総一郎（1995）『学問生産の研究』溪水社。

天野郁夫（1977）『日本のアカデミック・プロフェッション』（大学研究ノート，第30号）広島大学
大学教育研究センター。

有本章（1981）『大学人の社会学』学文社。

有本章（1990）『マートン科学社会学の研究』福村出版。

有本章（1991）「専門分野と大学システム —科学社会学と高等教育社会学の統合—」『大学論集』

第20集, 69-98頁。

有本章 (1993) 「科学社会学」 森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣, 154頁。

有本章 (2003) 「高等教育の国際比較研究におけるトロウモデルと知識モデルの視点」『大学論集』第33集, 1-19頁。

有本章編 (1994) 『「学問中心地」の研究』東信堂。

有本章編 (2008) 『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部。

有本章・江原武一編 (1996) 『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部。

潮木守一 (2009) 『職業としての大学教授』中央公論新社。

浦田広朗 (1985) 「学問の構造」新堀通也編『学問業績の評価』玉川大学出版部, 120-133頁。

浦田広朗 (1987) 「大学教科書の問題」片岡徳雄編『教科書の社会学的研究』福村出版, 204-221頁。

浦田広朗 (1990) 「引用分析にもとづく学問間の関係の検討」『麗澤大学紀要』第51巻, 103-118頁。

浦田広朗 (1991) 「引用分析からみた教育学」『麗澤大学紀要』第52巻, 197-212頁。

片岡徳雄編 (1987) 『教科書の社会学的研究』福村出版。

片岡徳雄・喜多村和之編 (1989) 『大学授業の研究』玉川大学出版部。

片岡徳雄・山崎博敏 (1980) 「アカデミック・プロダクティビティーの比較研究」『広島大学教育学部紀要 第一部』第28集, 63-72頁。

片岡徳雄・藤村正司・浦田広朗 (1984) 「引用分析にみる我が国の学歴研究の動向」『広島大学教育学部紀要 第一部』第32号, 73-82頁。

片岡徳雄・島田博司・八波光俊・浦田広朗・大膳司 (1986) 「教科書の数量的分析」『広島大学教育学部紀要 第一部』第34号, 93-103頁。

金森修・中島秀人編 (2002) 『科学論の現在』勁草書房。

加野芳正 (1992) 「近代日本のアカデミック・エリート — 学士院賞受賞者を対象として —」『大学論集』第21集, 257-278頁。

加野芳正 (1994) 「日本の学問センター — 学士院賞受賞者の歴史社会学的試論 —」有本章編『「学問中心地」の研究』東信堂, 170-209頁。

菊井隆雄 (1984a) 「人口動態上の変化」新堀通也編『大学教授職の総合的研究』多賀出版, 33-52頁。

菊井隆雄 (1984b) 「タイプ I 科学制度内の知的影響」新堀通也編『学問の社会学』有信堂, 131-148頁。

慶伊富長・本多卓也 (2000) 「自然科学系の研究評価—その現状と大学評価—」『高等教育研究』第3集, 63-79頁。

河野員博 (1984a) 「日本の学会の実証的研究」新堀通也編『大学教授職の総合的研究』多賀出版, 273-297頁。

河野員博 (1984b) 「日本における科学社会学の状況」新堀通也編『学問の社会学』有信堂, 52-65頁。

国立教育政策研究所・日本物理学会キャリア支援センター編 (2009) 『ポストドクター問題—科学技術人材のキャリア形成と展望』世界思想社。

新富康央 (1974) 「頭脳流出 — その社会学的分析 —」『教育社会学研究』第29集, 108-119頁。

- 新富康央 (1977) 「R. K. マーソンの科学社会学 (Ⅲ) —Functionalism と Kuhnism—」『広島大学教育学部紀要 第一部』第26集, 51-62頁。
- 新富康央 (1978) 「教育学の学問構造の一分析」『教育社会学研究』第33集, 153-164頁。
- 新富康央 (1979) 「R. K. マーソンの科学社会学 (Ⅳ) —マーソン理論における Scientific Community 概念の公式化—」『佐賀大学教育学部研究論文集』第27集, 第2号, 43-53頁。
- 新富康央 (1980) 「R. K. マーソンの科学社会学 (Ⅴ) —社会体系としての科学 (上)—」『佐賀大学教育学部研究論文集』第28集, 第1号, 1-21頁。
- 新富康央 (1981) 「R. K. マーソンの科学社会学 (Ⅴ) —社会体系としての科学 (下)—」『佐賀大学教育学部研究論文集』第29集, 第1号, 1-10頁。
- 新堀通也 (1965) 『日本の大学教授市場』錦昌堂。
- 新堀通也 (1973) 「アカデミック・プロダクティビティの研究」『大学論集』第1集, 11-19頁。
- 新堀通也 (1978) 『日本の学界』日本経済新聞社。
- 新堀通也 (1984) 「エポニミー研究序説 —科学社会学の試み—」『大学論集』第13集, 1-17頁。
- 新堀通也編 (1981) 『学者の世界』福村出版。
- 新堀通也編 (1984a) 『大学教授職の総合的研究』多賀出版。
- 新堀通也編 (1984b) 『学問の社会学』有信堂。
- 新堀通也編 (1985) 『学問業績の評価』玉川大学出版部。
- 新堀通也・加野芳正 (1980) 「アカデミック・プロダクティビティの規定条件」『広島大学教育学部紀要第一部』第28集, 51-62頁。
- 大膳司 (1996) 「研究業績の国際比較」有本章・江原武一編『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部, 166-183頁。
- 大膳司 (2008) 「研究生産性」有本章編『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部, 245-262頁。
- 竹内洋 (2001) 『大学という病』中央公論新社。
- 田中浩朗 (1992) 「科学者の社会学と科学知識の社会学 —その紹介と位置付け—」『年報 科学・技術・社会』第1巻, 55-70頁。
- 根岸正光・山崎茂明編 (2001) 『研究評価』丸善株式会社。
- 林雄二郎・山田圭一編 (1975) 『科学のライフサイクル』中央公論社。
- 原田健太郎 (2009) 「大学の教科書の研究 —標準性に着目して—」『高等教育研究』第12号, 237-253頁。
- 原田健太郎 (2011) 「大学教科書における知識の変化の速度に関する実証研究 —専門分野の比較を通じた分析—」『大学論集』第42集, 297-309頁。
- 広島大学高等教育研究開発センター編 (2005) 『日本の大学教員市場再考: 過去・現在・未来』(COE 研究シリーズ15) 広島大学高等教育研究開発センター。
- 福留東士 (2008) 「研究と教育の葛藤」有本章編『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部, 263-279頁。
- 藤垣裕子 (2006) 「科学計量学的手法」『研究 技術 計画』第21集, 第2号, 149-155頁。

- 藤村正司 (1984) 「大学教授市場の変化」新堀通也編『大学教授職の総合的研究』多賀出版, 52-90頁。
- 藤村正司 (1996) 「大学教員の時間使用に関する国際比較研究」『大学論集』第25集, 255-275頁。
- 藤村正司 (2001) 「大学教員の所得関数の計測と昇格 —国際比較研究—」『大学論集』第32集, 117-130頁。
- 藤村正司 (2006) 「教育と研究のレリバンス：統合・葛藤・サンクション」『大学論集』第37集, 213-230頁。
- 村上光朗 (1984) 「タイプII：科学制度外の社会的影響」新堀通也編『学問の社会学』有信堂, 131-148頁。
- 村澤昌崇 (2008) 「評価」有本章編『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部, 280-294頁。
- 山崎博敏 (1982) 「科学の生産性とその階層化過程 —「マタイ効果」の基礎理論—」『大学論集』第11集, 1-21頁。
- 山崎博敏 (1983) 「科学における報賞の分布と配分 —日本の化学を例にして—」『教育社会学研究』第38集, 113-121頁。
- 山崎博敏 (1989) 「学問領域と授業」片岡徳雄・喜多村和之編 (1989) 『大学授業の研究』玉川大学出版部, 78-94頁。
- 山崎博敏 (1995) 『大学の学問研究の社会学』東洋館出版社。
- 山崎博敏 (2004) 「学会と学界 —学術研究の支援機関としての役割—」江原武一・馬越徹編『大学院の改革』東信堂, 137-158頁。
- 山崎博敏・大膳司 (1985) 「科学者評価基準の比較検討」新堀通也編『学問業績の評価』玉川大学出版部, 134-152頁。
- 山崎博敏・藤村正司 (1984) 「学問研究の社会構造 —日本の教育社会学を事例にして—」新堀通也編『大学教授職の総合的研究』多賀出版, 298-313頁。
- 山田圭一・塚原修一編 (1986) 『科学研究のライフサイクル』東京大学出版会。
- 山野井敦徳 (1985) 「Academic Award 研究序論：その科学社会学的アプローチ」『大学論集』第14集, 95-110頁。
- 山野井敦徳 (1990) 『大学教授の移動研究』東信堂。
- 山野井敦徳 (1996) 「我が国の学界における学術報償システムに関する考察：学術賞の構造分析を中心として」『大学論集』第25集, 23-41頁。
- 山野井敦徳 (1997) 「我が国の学界における学術報償システムに関する考察：学術賞のレフェリーシステムの分析を中心として」『大学論集』第26集, 27-44頁。
- 山野井敦徳編 (2007) 『日本の大学教授市場』玉川大学出版部。
- 吉岡斉 (1986) 『科学社会学の構想』リポート。
- Gumpert, P. (Ed) (2007). *Sociology of Higher Education*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Sismondo, S. (2004). *An introduction to science and technology studies*. Malden: Blackwell Publisher.

Studies on Acquisition, Order, and Transmission of Knowledge in Universities: Review of studies on knowledge activities in Japan

Kentaro HARADA *

For a long time, it has been said that the sociology of science plays an important role in the sociology of education, but not enough has been done to integrate these fields (the sociology of science and the sociology of education) in Japan to date (Arimoto, 1991; Arimoto, 2003).

Therefore the purpose of this article is to review the literature of the “sociology of science”-based approach within the sociology of education, and to clarify the research task of the “sociology of science”-based approach within the sociology of education.

Within sociology of education, pioneer studies written by those with a “sociology of science”-based approach, were studies of nepotism in Japanese universities (*gakubatsu kenkyu*). Later, some studies tried to integrate the sociology of science with the sociology of education. These studies dealt with theories and methodologies in the sociology of science: for example, scientific productivity, the Matthew effect, consensus, and citation analysis.

Universities have two missions – research and teaching. In research, the academic profession acquires knowledge. In teaching, the academic profession transmits knowledge. So far, many studies in the “sociology of science”-based approach have only examined knowledge associated with research. However, the knowledge associated with teaching has not been fully analyzed. Henceforth, the study of knowledge in teaching should also be important to the “sociology of science”-based approach.

* Doctoral Student, Graduate School of Education, Hiroshima University